

読売新聞の「大阪 IR カジノ社説」

遅きに失したとはいえ、読売新聞 26 日の「大阪 IR カジノ認定」社説に注目したい。大阪府と包括連携協定を締結している読売新聞までが、国が大阪 IR カジノ計画を認定したことに疑問を提起している。夢洲カジノが「万博の理念にそぐわない」だけでなく、カジノ開業やその後の手続きの見直しを求めている。紹介したい。

カジノは、射幸心をあおられた客の負け分で成り立っている。賭博に頼った成長戦略が本当に適切なのか、大いに疑念を抱かざるを得ない。

カジノを含む統合型リゾート (IR) を整備する大阪府の計画が、国内で初めて政府に認定された。大阪市の人工島・夢洲に、運営会社がカジノやホテル、国際会議場などをつくる。2029 年の開業を目指すという。

有識者による 1000 点満点の審査では、合格ラインの 600 点をわずかに上回ったにすぎず、薄氷の認定だった。年間来場者 2000 万人、その 3 割を訪日客が占めるとする想定については、根拠に乏しいと指摘された。

海外には、すでに多数のカジノがある。コロナ禍でオンラインカジノも普及した。大阪にカジノを設けても、どれほど訪日客増加の呼び水になるかは不透明だ。

政府は計画の認定にあたり、ギャンブル依存症や人工島の地盤沈下への対策など 7 つの条件をつけた。それだけ課題が解消されていないということだ。多くの懸念を抱えたまま、開業に踏み出すことは果たして妥当なのか。

米ラスベガスなどのカジノでは、のめり込むあまり、巨額の損失を背負うことになった日本人が少なくない。多重債務者らを生み、悪質な貸金業者などにつけいる隙を与える恐れもある。

カジノに入り浸らないよう、日本人客には 6000 円の入場料を課し、入場は週 3 回、月 10 回に制限するという。これで依存症対策と言えるのか。そもそも、月 10 回も通う時点で、すでに依存症の危険を疑わせる状態ではないか。

大阪への IR 誘致は 09 年、当時の橋下徹・府知事が提唱した。海外から富裕層が来訪し、地域の経済成長につながる、との期待からだ。政府も IR の開設を成長戦略に掲げ、最大 3 か所の設置を可能とする法律を整備した。

コロナ禍や、IR に絡む汚職事件の摘発を受け、カジノ設置の機運はしぼんだ。横浜市や和歌山県が誘致から撤退し、長崎県の計画は今回、継続審査となった。3 枠を埋めるめどは立たず、政府の見込み通りには進んでいない。

統一地方選で IR を推進する大阪維新の会が圧勝した大阪でも、住民の賛否は割れている。理解を欠いたまま、カジノ免許付与などの手続きに進むべきではない。

夢洲の IR 予定地の隣では、25 年に大阪・関西万博が開かれる。健康、長寿を掲げる万博の理念にも、カジノはそぐわない。

(2023 年 4 月 30 日)